

「タイの産業構造の変化と国内地域間格差」

石井優子

はじめに

経済成長に伴う国内地域間格差の変動については、これまでハーシュマン(1958)およびウィリアムソン(1965)の理論の妥当性が、多くの先進国の実証分析によって明らかにされてきた¹。彼らによると、国内地域間格差は発展の初期段階では拡大し、その後、発展が成熟すると縮小していくというように逆U字を描いて変動するという。ハーシュマンは後方連関効果を重視し、まず後方連関効果の大きな産業を成長させることによって他産業の成長も促進することが効率的であるという不均整成長理論を主張したことでも有名である。彼は国内地域間格差に関しても、高所得地域の経済成長がいずれは低所得地域にも波及し、国内地域間格差が縮小すると指摘している。今日急成長を遂げる中国では、まずはある一部の地域の成長を促進し、その成長によって他地域の成長を引き上げることができるという鄧小平の先富論によって、東部臨海地域の成長を推進したが、これはハーシュマンのと同様の効果を期待していたといえるであろう。そして、実際に発展途上国での地域間格差がどのように変動するのか調査が行なわれてきたが、発展途上国の中では多くは国内地域間格差の拡大の局面にあり、ハーシュマンのいう発展の成熟段階には達しておらず、ハーシュマン及びウィリアムソンの理論に妥当するのか結論を出すには時期尚早であるとされてきた²。タイでは1990年代に入るとようやく地域間格差が縮小し始めたが、その格差の程度は日本の経験に比べ著しく大きいものである(図1、図2、図3、図4)。そこで、このハーシュマンおよびウィリアムソンの理論がそのまま現在の発展途上国にも妥当なのか、再検討の必要性が生じてきた。とりわけ、1970年代以降、新自由主義が主流となり、グローバリゼーションが進展すると、発展途上国もこれに大きく影響されることとなった。したがって、国内的要因のみならず、世界経済の潮流を考慮し、発展途上国の国内地域間格差を新たに分析する必要がある。

また、昨今、ハーシュマンの業績がクルーグマンによって再評価が行われている。すなわち、数学的手法を用いる一般均衡理論が主流となる中で、ハーシュマンの主張はこれまでモデル化されることがなかつたため、成果をあげることができなかつたが、ハーシュマンを含めた当時の開発経済学者はモデル化することが困難であるが発展途上国の経済を考える上では重要な収穫遞増を前提にしているという点を評価しているのである³。そこで、国内地域間格差の変動に関して妥当だとされてきたハーシュマンおよびウィリアムソンの理論をグローバリゼーション下の今日の発展途上国について再検討することを報告の目的とする。本稿はこのクルーグマンの再評価と同様の視点からハーシュマン理論を再検討するものではな

¹ Hirschman,A.O. *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958 (小島清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年。) . Williamson, J.G, "Regional Inequality and the Process of National Development :A Description of the Patterns", *Economic Development and Cultural Change*, vol13, 1965 .

² 発展途上国の国内地域間格差の変動に関する実証分析の先行研究は、拙稿「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」(『立教経済学研究』第56巻第1号、立教大学、2002年。)を参照されたい。

³ Krugman,P., "The Fall and Rise of Development Economics", in *Rethinking The Development Experience Essays Provoked by The Work of Albert O. Hirschman* . Ed. by Lloyd Rodwin,Donald A. Schon, Washington, D. C., The Brookings Institution, 1994. Krugman, P., *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge, Massachusetts, The MIT Press, 1995. (高中公男訳『経済発展と産業立地の理論』文眞堂、1999年。)

いが、今日でも一定の評価を受けているハーシュマンの言う浸透効果がこのグローバリゼーション下で有効か否かを再検討しようとするものである。

筆者はすでに拙稿「発展途上国の国内地域間格差の変動に関する一考察」において、ハーシュマンおよびウィリアムソンの理論を含めた先行研究を批判的に検討し⁴、グローバリゼーション下で発展途上国の国内地域間格差を新たに規定する現代的要因として、政府の役割が縮小している点、海外依存度が上昇し国内補完性が弱まっている点、プロダクトサイクルの圧縮によって産業構造が急速に変化しておりハーシュマンが想定していた2部門モデルの有効性が低下している点の三点を指摘した。これら三要因を考慮すると、ハーシュマンおよびウィリアムソンの国内地域間格差に関する理論は今日の発展途上国への妥当性を弱め、発展途上国の国内地域間格差の縮小はより困難になっているというのだ。

本稿では、以上の国内地域間格差を規定する三つの現代的要因のうち、プロダクトサイクルの圧縮による産業構造の変化に焦点を当て、発展途上国の産業構造の急速な変化が国内地域間格差にどのような影響を与えてきたのかタイを事例に明らかにする。尚、ハーシュマンおよびウィリアムソンが国内地域間格差の理論を展開した1950、60年代の日本と比較し、より明確にしていく。この1950、60年代、日本は高度経済成長を経験するとともに国内地域間格差の縮小も達成した。一方、タイは1980年代後半から急速に経済成長を遂げ、1990年代に入り国内地域間格差が縮小に転じた。したがって、1950、60年代の日本と1980年代後半から今日にかけてのタイの比較分析によって、高度成長期下の産業構造が今日と1950、60年代とでどのような変容があったのか、そしてそれが両国の国内地域間格差の変動にどのように影響を与えているのか明らかにできるであろう⁵。

最後に本稿の構成を要約すると、Iで、ハーシュマンおよびウィリアムソンの2部門モデルによる国内地域間格差の変動に関する理論を検討し、IIでは、プロダクトサイクルとその圧縮によって発展途上国の産業高度化が著しく急速となっている点に加えて、低所得地域の成長を牽引するのはハーシュマンが想定していた一次産品ではなく製造業であるという点、現在の発展途上国の経済成長を牽引する産業の産業連関効果は小さいばかりか外資および外需に依存しており国内補完性が低下している点を考察し、二部門モデルの限界を明らかにする。最後に、IIIでは、タイで生じた新たな国内地域間格差を考察し、ハーシュマンとウィリアムソンの理論を再検討することとする。

ハーシュマン及びウィリアムソンの理論

⁴ 国内地域間格差の変動に関する理論には主に三つの代表的な理論がある。第1は一般均衡理論による地域間格差縮小の理論で、市場諸力によって地域間格差は縮小していくという。これは格差の縮小の局面や、短期的な格差の調整を説明することはできるといえる。しかし、実際に先進国も途上国も国内地域間格差の拡大を経験しており、この理論では拡大の局面を説明することができない。第2はミュルダールによる理論で、社会には循環的および累積的因果関係が働いているため、市場諸力によると地域間格差は拡大するという。第3が本文中に説明のあるハーシュマンによるミュルダール批判とそれを実証分析によって明らかにしたウィリアムソンの逆U字仮説である。IIで説明するように、この論理展開はミュルダールの理論と同様であるものの、ハーシュマンが市場諸力に格差を是正する力を見出していることから、結論が異なると考える。拙稿(2002)を参照されたい。

⁵ 谷沢(1992)は、購買力平価によって日本とタイの一人あたり実質国民総生産を比較した場合、タイの発展段階が日本のそれよりも30年遅れていると分析しており、地域間格差の縮小への転換時期の両国の時間的ズレと矛盾しない結果となっている。谷沢弘毅「タイにおける地域間格差」『アジア経済』アジア経済研究所、1992年、第33巻第6号、56-71ページ。

ハーシュマン及びウィリアムソンの国内地域間格差の理論によると、国内地域間格差は発展の初期段階では拡大するが、発展が成熟すると縮小するという。以下で詳細を説明する。

ハーシュマンは高所得地域から低所得地域に対して生じる有利な効果を浸透効果、不利な効果を分裂効果と定義し、この二つの効果を用いて国内地域間格差の変動を説明している。浸透効果としては高所得地域が低所得地域の余剰労働力を吸収する点、高所得地域が低所得地域に対する投資と低所得地域の生産物に対する需要を増大する点等を、分裂効果としては低所得地域の優れた人材が高所得地域へ流出する点、低所得地域の産業が高所得地域の産業との競争にさらされて不利益をこうむる点等を挙げている。そして、発展の初期段階では分裂効果が浸透効果を上回り地域間格差が拡大するが、「もし、二地域（高所得地域と低所得地域）の経済が全て補完的ならば」⁶、浸透効果は分裂効果をいずれ上回り、低所得地域の成長が促されるという（図5）。しかし、ハーシュマンは「一国を長期にわたって発展地域と後進地域とに二分する足がかりが作られる」という可能性も指摘している。すなわち、低所得地域の短期的供給弾力性が小さく、低所得地域の一次産品生産が高所得地域の成長に伴う需要増加に対応できず、高所得地域にとって交易条件が不利化する場合には、高所得地域が一次産品の入手を海外からの輸入に切り替えたり、高所得地域内で一次産品生産を開始するなど、低所得地域の生産物を排除することになるという。したがって、低所得地域は浸透効果の恩恵を受けられず、分裂効果からの悪影響だけにさらされ、これまで以上に経済停滞を余儀なくされるということである。この点は累積的因果関係によって国内地域間格差が累積的に拡大すると主張したミュルダールの主張と同様であると思われる。実際に、ハーシュマンは浸透効果と分裂効果がそれぞれミュルダールの言う「波及効果」と「逆流効果」と同様の概念であると認めている。しかし、ハーシュマンはミュルダールを累積的因果関係にとらわれすぎており悲観的だと批判し、「力点の置き所と結論とは相当違う」と強調した。そして、たとえ地域間格差が拡大するような状況が続いても、いずれ浸透効果が分裂効果を上回り、格差が是正されることを以下の様に説明している。「いつかは、そのような状態を改善する経済的压力が再び現れてくるであろう。工業は北部の諸都市に集中しすぎ、また、北部工業の拡大は、南部の低所得水準による国内市場の狭隘によって阻害される。さらにまた、国際収支の逆調やその他の供給上の諸困難が発生するにつれて、経済政策の立案者たちは、南部の資源を完全に利用しないことが自国を苦しめる所以であることに気付き、南部開発の可能性を綿密に検討する必要に迫られるであろう」⁷というのである⁸。

実際には、多くの先進国で国内地域間格差が逆U字型に変動していることが実証された。ウィリアムソンは24カ国を対象としたクロスセクション分析、合衆国の各州を国家とみたてたクロスセクション分析、10カ国に関する時系列分析によって地域間格差の逆U字仮説を支持する結果を得た。また、図1には、1956年以降の日本における地域間格差の変動を地域純生産の変動係数によって示した。これによると日

⁶ Hirschman, *op.cit.*, p.188. 括弧内は筆者が補足した。

⁷ Hirschman, *op.cit.*, p.190. ここでいう南部とは低所得地域のことであり、北部とは高所得地域のことを指す。

⁸ ハーシュマンは国内地域間格差が縮小する要因として市場諸力によっていすれば浸透効果が分裂効果を上回るとしているが、福祉国家政策の役割も大変重要視している。ハーシュマンと同時期に国内地域間格差の変動について論じたミュルダールは社会には累積的因果関係が存在し、市場諸力によると地域間格差は拡大するため、国内地域間格差が縮小するには福祉国家の役割が重大だとした。ハーシュマンはミュルダールの累積的因果関係による格差の拡大には批判的であったが、この福祉国家に対する見解は高く評価しており、ハーシュマン自身も国内地域間格差の縮小において福祉国家が重要な役割を果たすとしている。

ミュルダールの国内地域間格差の理論に関しては Myrdal, G., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Garald Duckworth & Co. Ltd., 1957 (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、1964年)。

本も戦後拡大していた地域間格差が 1960 年代初期に縮小し始めており、Fujita & Tabuchi(1997)、中村・田渕(1996)等によっても同様の結果が導かれている。山本(1991)によるとドイツでも同様に国内地域間格差が逆 U 字仮説と合致する変動を見せている⁹。

ハーシュマンは上記の浸透効果のうちでも高所得地域から低所得地域に対する投資と低所得地域の生産物に対する需要の増加をとりわけ重視していた。投資に関しては詳細な言及はないが、需要増加に関しては、高所得地域の成長に伴って低所得地域の一次産品に対する需要が増大すると説明している。つまり、高所得地域が製造業、低所得地域が一次産品の生産に特化していれば、高所得地域の成長によって低所得地域の一次産品に対する需要が増大するので、低所得地域の成長も促されるというものである。

また、このハーシュマンおよびウィリアムソンの理論は生産性の異なる二部門を想定している。つまり、低生産性部門から高生産性部門への移行に伴う地域間格差の変動を扱っていると思われる。高所得地域で、残存する技術よりも新しく生産性の高い技術が導入される場合、その技術をいち早く導入することができる地域、すなわち製造業に特化している高所得地域が経済成長をはじめ、その他の低所得地域との格差が拡大する。しかし、次第に上述のように低所得地域に対する浸透効果が強まり、国内地域間格差が縮小するというものである。当時、ハーシュマンは重化学工業化による高所得地域の経済成長とそれに伴う地域間格差の変動を想定していたのではないかと思われるが、実際に、日本やドイツでは、重化学工業化が進展した 1960 年代に、それまで拡大していた地域間格差が縮小に向かった。そして、電気電子産業や情報通信産業など新たな産業活動が活発になった 1980 年代に再び地域間格差が拡大したと考えられる¹⁰。

ハーシュマン及びウィリアムソンの理論の限界

以上のようにハーシュマン及びウィリアムソンの理論は生産性の違う二部門を想定していたが、現在の発展途上国を取り巻く環境は変貌しており、このような二部門を前提としたモデルでは非現実的と言わざるをえない。つまり、池本(2000)が指摘するように、「新産業の導入が一回限り発生するものではなく、現実には次から次へと新しい産業が生まれており」¹¹、部門の数は増えており、その導入の速度も急速になつたため、新産業を導入できる高所得地域の成長は加速度的になる。したがって、国内地域間格差が縮小するためには、高所得地域の成長に伴う国内地域間格差の急速な拡大を相殺できるような浸透効果が急速に発生する必要がある。しかし、今日の発展途上国は海外依存度が高まり、国内補完性が低下しているため、高所得地域から低所得地域への浸透効果が弱まっている。そこで、プロダクトサイクルとその圧縮によって発展途上国の産業高度化が著しく急速で二部門モデルだけでは説明できなくなっているという

⁹ Williamson, *op.cit.*, pp10-45. 山本健児「ドイツにおける地域間格差の変動」『経済志林』法政大学、1991 年 3 月、115 - 146 ページ。Fujita, M and tabuchi, T . "Regional growth in postwar Japan" *Regional Science and Urban Economics*, vol 27 , 1997 , pp643-670. 中村良平・田渕隆俊『都市と地域の経済学』有斐閣、1996 年。

¹⁰ 山本(同上書) は今日の脱工業化の世界ではウィリアムソンの逆 U 字仮説は妥当しないと指摘している。

¹¹ 池本幸生「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造 地域経済学的アプローチ』アジア経済研究所、2000 年、所収、59-81 ページ。池本は地域間格差の変動に関して、所得格差に関するクズネツの逆 U 字仮説がタイにおいては当てはまるとしており、この 2 部門モデルに対する批判は所得格差に関するクズネツの逆 U 字仮説に対するものである。しかし、ハーシュマン、ウィリアムソンの理論もクズネツ同様、2 部門モデルを想定しており、低生産性産業から高生産性産業への成長過程で格差が縮小へ転換するという点も同様である。したがって、この池本の指摘がハーシュマン、ウィリアムソンの理論にも当てはまると考える。

点に加えて、低所得地域の成長を牽引するのはハーシュマンが想定していた一次産品ではなく製造業であるという点、現在の発展途上国の経済成長を牽引する産業の産業連関効果は小さいばかりか外資および外需に依存しており国内補完性が低下している点の三点を、ハーシュマン及びウィリアムソンの二部門モデルの限界として指摘し、以下で説明する。

- プロダクトサイクルとその圧縮による急速な産業構造の変化

まず、今日ではプロダクトサイクルとその圧縮によって発展途上国の産業構造の変化が著しく急速で、二部門モデルでは説明できなくなっているという点について述べる。つまり、プロダクトサイクルの過程で生産物のライフサイクルが短縮され、新たな産業への移行も速くなるため、製造業に特化している高所得地域の経済発展が急速になり、その他の地域との格差縮小が困難になっているということである。

ヴァーノン(1966)によると、ある技術が技術開発国で生成され、成熟し、一般化してくると、その技術は後続の先進国に移転され、最終的には直接投資などによって発展途上国にも普及することになる。しかも、発展途上国は先進国に比べて労働賃金が安価なので、新しい技術移転がなされると、技術開発国も含めた先進国に比べて価格の優位性を持つ。したがって、発展途上国が技術導入を達成すると、その商品の輸出国であった先進国は輸入国に変わり、新たな商品の生産及び輸出に従事しはじめる。そして、輸入国であった発展途上国は輸出国へと変わる。また、先進国は新しい技術の開発に多くの時間と資本を要したが、発展途上国はその技術を移転することによって開発のための時間および資本を縮小させることができる。とりわけ、今日では直接投資というかたちで経営ノウハウまでも導入できるため、その縮小は著しいものである。このように発展途上国は、一連のプロダクトサイクルを通じて新商品のライフサイクルが短縮されるという後発性の利益を得ることができる¹²。

雁行型経済発展論は以上のようなプロダクトサイクルを、ある産業が「輸入」から「国内生産」「輸出」「逆輸入」へと進むという発展途上国側のキャッチャッププロセスとして捉えている¹³。したがって、プロダクトサイクルの中で商品のライフサイクルが短縮されていくということは、発展途上国でのキャッチャッププロセスが短縮されると捉えることができる。例えば、輸出入でみると、ある商品の輸入から輸出までにかかる時間も短縮されるということであるが、実際にタイの事務用機器と通信機器は輸出が開始されてから輸入を上回るまでにそれぞれ6年間、4年間を費やしたに過ぎない¹⁴。

また、このように輸出製品のライフサイクルが短縮されるということは、ある主要輸出産業から次の主要輸出産業への入れ替わりも急速になり、国内の産業構造が急速に変化するということを意味する。つまり、発展途上国である主要輸出産業がさらに成熟し、その後、競争力を失い逆輸入の段階に入ると、より生産性の高い新たな主要輸出産業が出現する。図6には日本とタイの主要輸出産業が輸入超過から輸出超過に転換した時期を表している。日本の繊維製品は1880年代半ばまでに、事務用機器や産業用機器など多くの電子電気機器は1970年代に輸出超過となっており、この間、実に90年の年月をかけている。一

¹² Vernon, R "International investment and international trade in the product cycle" *Quarterly journal of economics*, May 1966, pp 190-207. 渡辺利夫、『成長のアジア 停滞のアジア』、東洋経済新報社、1985年。渡辺利夫『開発経済学』、日本評論社、1996年。

¹³ 小島清、『雁行型経済発展論』、文眞堂、2003年。末廣昭『キャッチャップ型工業化論』名古屋大学出版会、2000年。

¹⁴ 『国際連合貿易統計年鑑』(国際連合統計局著、原書房編集部訳、原書房、各年版)より算出。

方、タイでは衣類品、繊維製品は 1970 年代半ばまでに、電気電子産業は 90 年代初頭に輸出が輸入を上回っている。タイにおいては鉄鋼や、自動車（道路走行車両）などの重化学工業はまだ輸入超過であるものの、繊維製品が輸出超過となった時期から電子電気産業がそれを達成するまでにわずか 20 年足らずを要したに過ぎない。また、表 1 には、日本とタイの主要輸出産業の上位三産業を示したが、日本にくらべてタイの主要輸出産業の変遷がめまぐるしいということがわかる。

このように、SITC 分類の 2 枝で見た主要輸出産業の変遷からもタイ国内の産業構造が著しく急速に変化してきたことが分かったが、軽工業と重化学工業というようなより大きな産業分類で捉えた場合も同様の傾向、つまり軽工業から重化学工業への急速な転換が読み取れる。重化学工業の生産額に占める軽工業の生産額の割合を示すホフマン比率を図 7 に表した。ホフマン比率の低下は重化学工業化の進展を示すものであるが、タイのホフマン比率の低下が日本のそれに比べて著しく急速で、軽工業から重化学工業への転換が急速に行われたことが明らかである¹⁵。

産業構造の急速な変化は、以上のような商品あるいは産業のライフサイクルの短縮によるだけではなく、渡辺（1985、1996）が指摘するように、プロダクトサイクルの圧縮による影響も大きいといえる。渡辺のいうプロダクトサイクルの圧縮とは、これまでのよう「民間企業の生産拠点が『実際には技術開発国、後続先進国、発展途上国という順序で連続的に進む』とは限らず、技術開発国から『比較的高い技術習得能力を持っている発展途上国』に直接移転される」ということである¹⁶。例えばアジアにおいては、より高度な技術は日本を先頭に、日本からアジア NIES へ、アジア NIES から ASEAN へと段階的に移行してきた。しかし、今日では段階をふまざに、日本からアジア NIES、ASEA のみならず中国にも同時に導入される可能性があるのである。これまで経済の発展段階によって限定されていた産業構造であったが、より後続の発展途上国でもより高度な産業を導入することができるようになったのである。これは、図 6、表 1 で表したタイにおける産業の輸出産業の成長経緯をみても明らかである。確かに、繊維産業に関しては日本から NIES そして ASEAN へと段階を踏んで移転してきた。そして、重化学工業の競争力は、日本からアジア NIES へ移転したものの、いまだ ASEAN では重化学工業の競争力を得るまでには至っていないが、電気電子産業などは既に ASEAN に導入され、国際競争力を獲得している。これは、現在のタイをはじめ多くの発展途上国の経済成長を牽引している電子電気産業が重化学工業に比べて資本移動が容易であると同時に、多国籍企業の活動が活発化し、交通や通信などの面でも技術革新によってグローバリゼーションが進展し、発展途上国への直接投資がこれまで以上に著しくなったためであるといえる。

こうしたタイの産業構造の急速な変化を可能にしたのは、外資導入とそれに伴う急速な資本形成によるところが大きい。日本に比べて低い国内貯蓄にもかかわらず、タイの資本形成率が急速に伸びたのは外資導入が大きく貢献しているといえる（表 2、図 8）。このように、今日の発展途上国は外国資本の積極的な受入によって、新しい産業を次々に導入し、その産業のライフサイクルを短縮させることが可能となり、著しい成長を遂げてきた。ハーシュマンのいうように高所得地域が工業に特化しているとすれば、高所得地域はこのような新産業の急速な導入が可能となり著しい成長が達成できると言える。また高所得地域は低所得地域に比べて一般的にインフラストラクチャーなどの点で産業立地に有利であり、人口に比例して需要も大きいと考えられるので、こうした条件がさらなる産業の集積をもたらすといえる。したがって、

¹⁵ Hoffmann, W.G., *The Growth of Industrial Economies*, Manchester University Press, England, 1985. (長洲一二、富山和夫訳、『近代産業発展段階論』、日本評論社、1967)。

¹⁶ 渡辺利夫『開発経済学』、232 ページ。

高所得地域の経済成長は加速度的なものとなり、その成長を相殺できる浸透効果が素早く働く限りは、一次産品に特化している低所得地域との格差が著しいものとなると考えられる。ところが、以下で述べるように低所得地域の経済成長は一次産品よりも製造業に牽引されており、その製造業の地域間の産業連関は低下しているため、国内補完性が弱まっているとみられる。したがって、プロダクトサイクルとその圧縮による高所得地域の急速な成長が他地域に波及しにくくなっている、それもさらに国内地域間格差の縮小を困難にしていると思われる。

- 低所得地域の成長に対する製造業の寄与

上述のように、ハーシュマンは低所得地域の成長を牽引するのは一次産品であるとしたが、本節ではこの点について検討し、低所得地域の成長には一次産品ではなく製造業の貢献が大きかったという点を明らかにする。

ハーシュマンは産業の前方連関効果及び後方連関効果による発展途上国の経済発展を論じたことで有名である。しかし、高所得地域での産業活動から生じる産業連関効果が低所得地域にまでおよぶのか、地域間の浸透効果の中に産業連関効果が含まれるのかは明らかでない。つまり、高所得地域の生産活動によってその産業に必要な投入財の生産が低所得地域において誘発されるかどうかは明らかではなく、むしろこのような地域間で生じる製造業の産業連関効果への期待は低いといえる。というのも、ハーシュマンが浸透効果において最も重要だとしたのは、高所得地域から低所得地域に対する投資と低所得地域の生産物に対する需要の増大であるが、この生産物とは一次産品を指しているのだ。つまり、「もし北部が製造業に、そして南部が一次産品の生産に特化するならば、北部の需要の拡大は南部の成長を刺激するはずである」¹⁷としており、ここでいう低所得地域の生産物に対する需要とは、高所得地域の製造業に投入される中間財などの製造業品に対するものではなく、あくまでも製造業に必要な原材料や¹⁸、高所得地域の人々の所得上昇に伴う最終需要としての一次生産物に対する需要なのである。しかも、需要増加とともに重視した高所得地域から低所得地域への投資が増大するという点についてはこれ以上の議論が展開されていない。ただし、公共投資に関しては、低所得地域の経済の停滞が高所得地域の成長を阻害するようになるため、低所得地域への公共投資が増加し、低所得地域自身の工業化が可能になると期待しているものの、浸透効果自体における産業連関効果への期待は小さかったといえる。したがって、ハーシュマンのいう浸透効果における需要の増大とは、高所得地域の産業活動もしくはそれに伴う高所得地域の所得上昇が低所得地域の一次産品生産を増加させることであり、高所得地域の産業活動による低所得地域の製造業の生産誘発というような後方連関効果ではなかったといえる。

しかし、実際には、日本の国内地域間格差の縮小において、製造業から生じる産業連関効果の寄与は大きかったとみられる。つまり、一次産品の増加によって低所得地域が成長したというよりも、高所得地域との産業連関によって製造業を中心とする産業が生産を誘発されるという工業化によって成長したことである。表3には日本の地域別、自給率、移入率、輸入率を、図9a、図9bにはその中でも関東、近畿の産業別移輸入率を図示した。高所得地域である関東および近畿におけるその他の地域からの二次産

¹⁷ Hirschman, *op.cit.*, p.189. ここでいう北部とは本稿でいう高所得地域であり、南部とは低所得地域のことである。

¹⁸ 高所得地域の生産活動から生じる原材料の需要増加も内生部門での後方連関効果ではあるが、天然資源

業の移入率はそれぞれ 24.1%、28.7% であるが、その中でも重化学工業における他地域からの移入率は大きく、関東では 28.3% と全産業中最も大きな割合であり、近畿でも 34.2% であり一次産品の 34.5% とほぼ等しい移入率を示している。しかも、高所得地域である関東および近畿の全産業に占める製造業の割合は大きく（図 10、図 11）移入率が同率であっても一次産品の移入が与えるインパクトに比べて二次産品が与えるインパクトは大きいものであるといえよう。したがって、他地域に対する関東と近畿の二次産品による後方連関は一次産品のそれにくらべて著しく大きくなるということは明らかである。

以上のような製造業の後方連関効果を受け、日本の各地域の大分類でみた産業構造は図 10 のように変化したが、高度成長期以降の 7 地域に共通してみられる特徴は農業の構成比が縮小しているという点である。また、図 11 には各地域の地域総生産に占める製造業の割合を時系列で表したが、九州はほぼ横ばいであるものの、それ以外の地域ではわずかずつではあるが製造業の割合が拡大している。この間、各地域とも経済成長が生じており、成長における製造業の寄与度をみてみると、やはり地域の経済成長には一次産品ではなく製造業が最も貢献していることが分かる（図 12）。

一方、タイについては、日本のアジア経済研究所が 1975 年以降の一国の産業連関表を作成しているが、地域間の産業連関表は正式なものは作成されておらず、秋山（1997）やチャンタヤラサン（1990）が独自に地域間産業連関分析を行っているのみである¹⁹。しかし、これらは個別産業の連関効果には言及していないため、タイの地域間産業連関がどのようなものか把握することはできない。そこで、各地域の産業構造の変化だけを見てみると、やはり一次産品の縮小、製造業の拡大が生じている。図 13 にはタイの各地域の地域別総生産の産業別構成比を表したが、7 地域に共通してみられる特徴は日本と同様に農業の構成比が年々縮小しているという点である。南部やバンコク首都圏に関してはわずかな縮小であるものの、その他の地域に関しては 1975 年と比べて 1997 年には 2 分の 1 から 3 分の 1 程度の割合へと大きく縮小している。次に、バンコク首都圏と南部以外の地域に共通してみられるのは製造業部門の割合の拡大である。図 14 には製造業の構成比を時系列で表したが、とりわけ 1980 年代後半の各地域の地域別総生産に占める製造業部門の割合は著しく拡大している。そして、図 15 のタイの各地域の成長に対する製造業の寄与度によっても、製造業の拡大が経済成長を促していることが分かる。したがって、タイも一次産品ではなく、製造業が各地域の成長を牽引したのだ。

このように日本もタイも低所得地域の一人あたり地域総生産の成長に大きく寄与したのは、ハーシュマンが最も期待していた一次産品の生産拡大というわけではなく、製造業の拡大、つまり工業化であったということができる。

- 地域間産業連関効果の低下とともに地域産業構造の変化

以上のように、タイでは、プロダクトサイクルとその圧縮による高所得地域の急速な産業導入とそれに伴う経済成長が、地域間産業連関を通じて各地域の製造業を拡大させ、経済成長を促し、日本と同様に国内地域間格差の縮小をもたらした（図 2）。しかし、このように低所得地域の成長を誘発してきた地域間

などは特にもともと地理的に限定されたものであり、どの地域にも期待できるものではない。

¹⁹ 秋山裕「地域間産業連関表によるタイの地方分散化政策の分析」『産業連関 イノベーション & I-O テクニーク』第 7 卷第 3 号、環太平洋産業連関分析学会、1997 年、17 ページ～23 ページ。Chintayarangsan.R *Industrial structure and inter-industry linkages*, Thailand Development Research Institute Foundation, 1990.

産業連関効果は、今日低下しており、国内補完性も弱まっていると見られる。したがって、低所得地域に対する波及効果も弱まっていると考えられる。実際に、日本と同様に縮小を向かえたタイの国内地域間格差は日本のそれに比べ、著しく大きいものである。そこで、本節では、タイの地域間産業連関効果が小さく、国内補完性が低下しており、それが二部門モデルで予想された国内地域間格差の縮小を困難にしている点を明らかにする。

一般的に、日本の高度経済成長を牽引してきた重化学工業は前方および後方連関効果ともに高いものであるが、現在のタイの経済成長を牽引している電子電気産業および情報通信産業などは重化学工業に比べて産業連関効果が低い。それに加えて、発展途上国の産業の多くは外国資本と外需に依存しているため、この点からも国内における産業連関効果がさらに低いものになっている。例えば、後方連関に関してみてみると、日本をはじめとする先進国が重化学工業化によって成長を達成した当時の海外依存度は高くなかったため、中間財や資本財を主に国内生産でまかなってきた。こうした後方連関効果によってその他の低所得地域の成長も促進されてきたといえる。図 9a、図 9b および表 3 で、日本の地域別自給率、移入率および輸入率によって、地域間産業連関を考察する。日本では、鉱業を除いて各地域に共通していえることは、自給率が高く、輸入率が著しく低いということである。すなわち、相対的に輸入品よりも国内の他地域の生産物に対して後方連関が強かったということである。また、高所得地域である関東および近畿におけるその他の地域からの移入率は、合計で見るとそれぞれ 18.3%、22.7% であるが、その中でも関東では全産業で移入率が最も高いのは高度経済成長を牽引した重化学工業の 28.3% であった。

しかし、今日の発展途上国の産業は、直接投資によって海外から資本を導入しているため、進出企業の本国から中間財、資本財が輸入され、当該発展途上国で付加価値をつけた製品が第三国もしくは再び本国へ輸出されることが多いので、国内における産業連関効果がおのずと低くなっている。前述のチャンタヤラサンの研究によると、タイの地域間の産業連関は日本のそれに比べて弱く、国際連関が強い(表 4、図 16)。タイのバンコク首都圏は投入財を国内の他地域よりも海外に依存しており、地方の製品に対してよりも輸入品に対して後方連関が強いことがわかる。ただし、バンコク首都圏のその他の地域からの投入率は 21% であり、1965 年の日本の関東よりも高い。しかし、タイのバンコク首都圏が一極だけ突出して地域総生産額が高いのに対して、1965 年の日本においては近畿と関東の地域総生産額はほぼ等しく、両地域の産業連関効果を合わせて考えれば、その他の地域への産業連関効果は大きかったといえる。また、チャンタヤラサン (1990) の調査によれば、首都バンコクの企業 118 社のうち機械供給先として地方の企業を選択しているのは 1 企業にすぎず、ほかはバンコク首都圏との取引が 52 社、輸入が 71 社となっている²⁰。これは機械に限ったデータであり、それ以外の投入財は明らかではないものの、いかにバンコクの企業が輸入品に依存しており、他地域との連関が低いかが分かるであろう。

したがって、日本もタイも同様に低所得地域の成長は製造業が牽引してきたものの、地域間産業連関効果が弱いタイは、それが強い日本よりも国内地域間格差が大きいのである(図 1、図 2、図 3、図 4)。つまり、外国資本による新産業の導入は、その技術を導入することのできる高所得地域の生産活動を活発にするであろうが、生産に必要な投入財はその投資国からの輸入に頼ることが多いので、国内の後方連関効果が弱まるだけでなく、完成品も本国へ再び輸出することで前方連関効果も同様に弱まっていると考えられる。その上、- でみたように今日では産業構造の変化が急速であり、次々に新しい技術が導入されることになるため、高所得地域の成長および低所得地域の停滞が著しくなると予想される。したがって、

²⁰ Chintayarangsang, *Ibid.*, p.49, Table2 - 4.

産業連関効果が低く、国内補完性が低下しているタイでは、高所得地域の新産業を導入とそれにともなう急速な格差拡大を相殺できるほどのスピードで低所得地域に対する浸透効果が生じるのは困難であり、先進国が経験した以上に地域間格差は著しく大きなものになると考えられる。

新たな国内地域間格差

ここでもう 1 つ注目すべき点は、タイの地域間格差は変動係数で見た限りにおいては縮小したが、新たな地域間格差が生じているという点である。すなわち、タイの中所得地域群と高所得地域群の格差が拡大しているのである。バンコク首都圏とその他の地域の格差はそれぞれ縮小し、変動係数においても地域間格差は縮小したが、一方で、図 4 から分かるように東部および中央部というバンコク首都圏に次ぐ中所得地域群と南部、西部、東部、東北部という低所得地域群との格差が広がってきたのだ。タイは外国資本を積極的に導入し、1980 年代後半から急速な成長を達成してきた。それにともない 1990 年代に入ると変動係数でみる国内地域間格差が縮小しており、バンコク首都圏の成長から低所得地域への浸透効果が分裂効果を上回ったかに見えた。しかし、これは見せかけの格差縮小であったといえる。つまり、いずれの地域もバンコク首都圏に対する地域別総生産は相対的には上昇させたが、バンコク首都圏を除く地域の間で、地域間格差が拡大を始めており、いまだに低所得地域は分裂効果にさらされているといえる。

そこで、表 4 で示したタイ国内の投入率を振り返ると、その他の地域からバンコク首都圏への投入率は低いが、その他の地域の中でも中部（これは本稿でいう東部、中央部、西部である）はその投入率が著しく高いのである。このようなバンコク首都圏からの産業連関効果を受け、図 14 でみるよう低所得地域群に比べて中所得地域群の製造業の成長が著しくなったといえる。バンコク首都圏および南部を除く地域は共通して製造業の割合を拡大しているものの、その拡大の程度が地域によって異なっている。とりわけ東部、中央部は製造業の拡大の傾向が他の低所得地域群のそれに比べて著しいものであるのだ。もともと東部や中央部はバンコク首都圏や西部と同様に製造業の割合は比較的大きかった。しかし、バンコク首都圏以外の全ての地域では地域別総生産においても就業者数においても農業が最も大きな産業であるという点では一致していた²¹。ところが、この 20 年の間で東部、中央部は急速に製造業の割合を伸ばし、現在では地域別総生産でみると、製造業が最大の産業となり、農業の割合は著しく減少した。一方で、東北部、北部は製造業の割合を増加させ、農業の割合を減少させたものの、南部とともにいまだに農業が最大の産業である。ハーシュマンは、低所得地域が一次産品に特化している限り、高所得地域の成長によって浸透効果が及ぶものだとしたが、実際に一次産品が中心の低所得地域群の成長は製造業中心の産業構造に転換した中所得地域群のそれに比べて緩やかなものである。一方、中所得地域群はハーシュマンの期待した浸透効果のうちでも一次産品の買い付けで成長が促進されたわけではなく、製造業を中心とした産業連関効果によって成長が促されたと考えられる。

以上のこととは、低所得地域群ではいまだに分裂効果が強いが、中所得地域群では浸透効果が分裂効果を上回ったという見方もできる。しかし、バンコク首都圏の外延部に位置する東部および中央部の成長はハーシュマンのいう浸透効果がこれらの地域に及んだというよりも、末廣（1995）の言うように、バンコク

²¹ 1970 年の全就業者に占める農業従事者の割合は比較的高所得地域であった中央部、東部、西部の 3 地域においても 56.6% (National Statistical Office, *Population and housing census, 1970.*) であり、地域別総生産だけでなく、就業者数でも最大産業であった。

首都圏が拡大したとの見方の方が妥当ではないかと考えられる²²。というのも、ハーシュマンは浸透効果および分裂効果の作用する地理的範囲は明言していないものの、彼は地方というのを成長拠点からの遠隔地として捉えているとみられる。既存の集積地が規模を拡大し、居住地が集積地から外へ向かって拡大するとそれにつれて郊外でも需要が増加するため、そこに企業が立地する余地が生じるとクルーグマン、フジタ、ベナブル（1999）が説明するように、タイの東部、中央部に関しても、地域の経済圏が形成されたというよりも、バンコク首都圏が拡大したといえるであろう²³。クルーグマンは、こうして拡大した高所得地域の人口規模がある臨界値を超えると既存の集積地からある程度距離を置いた地点に新たな集積が生まれるとしており、これがハーシュマンのいう浸透効果による地域の成長ではないかと思われる。しかし、以上でみてきたように、発展途上国は外国資本に依存しており、既存の集積地つまり高所得地域が狭隘となった場合に、その発展途上国の国内に資本を移動する誘因は低く、第三の発展途上国に流出する可能性が高いと思われる。しかも、外国資本への依存は国内の産業の連関も低下させるため、遠隔の低所得地域の生産を誘発するのは困難であると思われる。

このように、タイの国内地域間格差は変動係数でみた限りでは 1960 年代の日本と同様に縮小し、最高所得地域であるバンコク首都圏とその他の地域との格差も縮小した。しかし、バンコク首都圏との産業連関の強い中所得地域群はバンコク首都圏から生産を誘発され、製造業を中心に加速度的に成長を遂げ、一方、バンコク首都圏との産業連関の弱い低所得地域群は未だ農業中心の低所得状態にある。つまり、縮小したかに見えたタイの国内地域間格差も、中所得地域群と低所得地域群の格差の拡大という新たな格差を包含しているのである。

むすび

以上で、プロダクトサイクルとその圧縮によって、タイの国内地域間格差の縮小が日本のそれに比べて困難になってきたことを明らかにした。つまり、タイはプロダクトサイクルとその圧縮によって、製造業に特化し、立地条件の良い高所得地域は新産業を次々に導入し、加速度的な成長を可能にしてきた。一方、外国資本に依存してきたため地域間の連関が低下し、高所得地域の成長から派生する低所得地域への浸透効果が弱まっており、先進国が経験したよりも国内地域間格差の縮小が困難になっているのである。タイでは、1990 年代に入り、変動係数でみた国内地域間格差は縮小している。しかし、その格差は日本のそれに比べて著しく大きいばかりか、中所得地域群と低所得地域群の格差の拡大という新たな問題が生じている。つまり、バンコク首都圏との産業連関の強い中所得地域群である東部および中央部の成長は著しいものの、その他の低所得地域群は連関効果が低く、成長が緩やかであり、中所得地域群と低所得地域群の格差が拡大しているのである。

今後さらにグローバリゼーションが進展し、多国籍企業の活動が活発化していく中で、発展途上国も先進国にキャッチアップすべく、技術導入をさらに急速に行っていくと予想され、これにともなう産業構造の変化が発展途上国の地域構造に与える影響は多大であるだろう。つまり、今後は新技術導入とそれによって急速に成長を達成していく高所得地域と、その地域との連関から切り離され、停滞を余儀なくされる

²² 末廣昭「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」『総合的地域研究』第 9 号、1995 年。

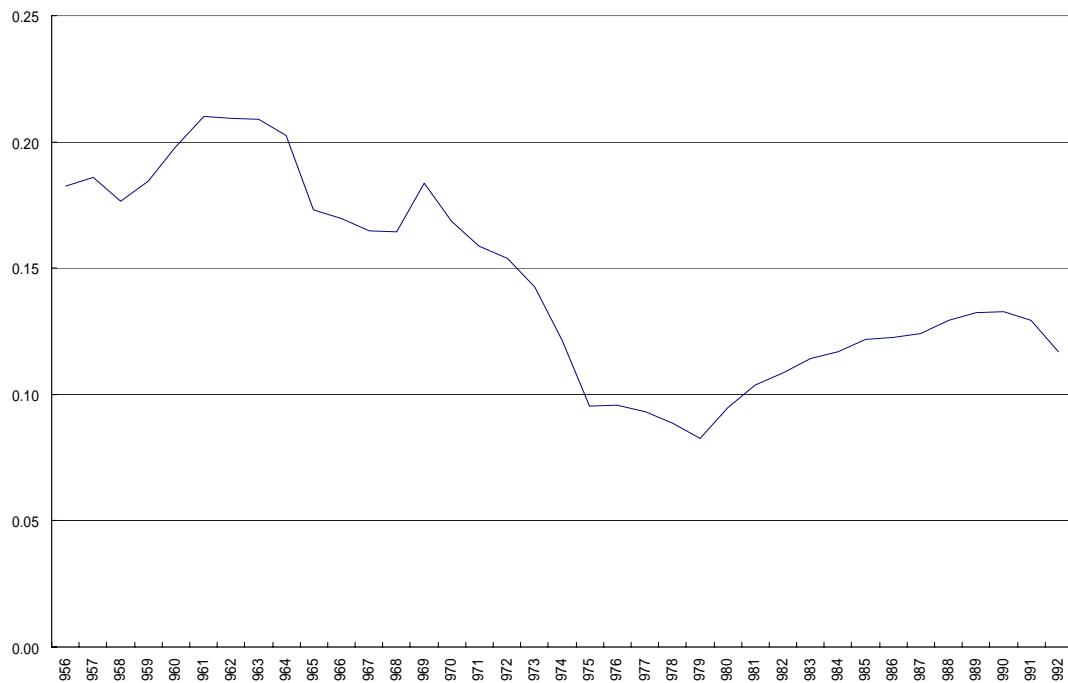
²³ Fujita, M., P. Krugman, and A.J. Venables. *The spatial economy*. Cambridge, MA, MIT Press, 1999.

低所得地域との格差縮小が著しく困難なものになるだろう。その意味で、ハーシュマンがいすれ訪れる強調した国内地域間格の縮小への転換点の到来が困難になり、現在の発展途上国はミュルダールがいう国内地域間格差が拡大しつづけるという累積的因果関係の世界に近づいているのではなかろうか。

本稿では、筆者が前稿で提示した発展途上国の国内地域間格差の変動を規定する三要因のうち産業構造の変化に絞って論じてきたが、そのほかの要因である政府の役割の低下および海外依存度の上昇についての詳細な分析は行わなかった。しかし、後者の二要因はそれぞれ国内地域間格差の変動に重要な役割を果たしている。海外依存度の上昇による国内補完性の低下に関しては、本稿で一国および地域間の産業連関という財の移動という側面から国内の補完性を考察したが、労働力や資本の移動という側面からの補完性も検討する必要がある。特に資本に関しては、直接投資の流入および流出の構造の変化によって各地域の産業構造が受けた影響は甚大だと予測される。次に、政府の役割であるが、タイ政府は1993年に投資奨励政策上、大規模な産業の地方分散を促進し、それが地域間格差縮小に貢献することとなった。しかし、通貨危機で経済停滞をしいられ、しかも ASEAN 自由貿易地域の目標達成を迫られたタイ政府は、工業の地方分散化傾向を緩め再び効率重視の政策に転換しているともいわれている。

本稿を通してみてきたように市場諸力によっては地域間格差の縮小が困難になってきた。この国内地域間格差はそれ自体が倫理上問題なだけでなく、成長そのものを阻害する要因にもなる。つまり、都市の過密と地方の経済停滞は、経済活動のさらなる拡大の障害である。とりわけ、今日では外国資本、外需への依存が強いが、それは通貨危機からも分かるように不安定な要因である。したがって、安定した市場および資本の確保のためにも、内需の拡大を達成すべく、国内地域間格差のは是正、つまり、国内の経済停滞地域の成長が必要となってくるのだ。したがって、本稿に加えて、国内補完性の低下傾向のさらなる分析によって、外的要因によって国内地域間格差が拡大していく状況を明らかにし、こうした傾向に対する政府の有効な政策の検討を行うことが今後の課題である。

図1 日本の地域間格差の変動



(出所) 1956~71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30~46年)』

1974年版、1972~80年は経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』1977~1983年版、1986

~92年は経済企画庁経済研究所編『県民経済計算』1984~1995年版より筆者が計測。

(注) 計測上使用した地域とは東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の7地域である。

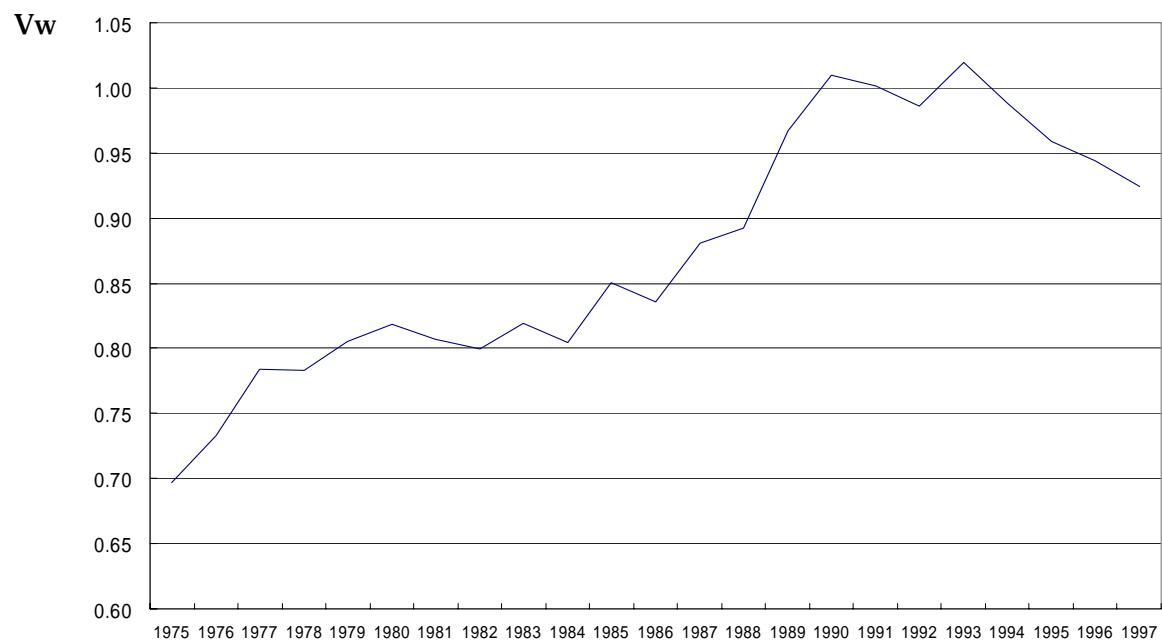
ここでは地域純生産額の地域間格差について計測しており、格差の指標としては変動係数(V_w)を用いた。この V_w はウィリアムソンも実証分析において使用した指標であり、 V_w が大きいほど

格差は大きい。 V_w は次の式で表される。

$$V_w = \sqrt{\frac{\sum_i (y_i - \bar{y})^2 f_i}{n}}$$

(n =全国人口、 \bar{y} =全国一人当たり純生産額、 f_i = i 地域の人口、 y_i = i 地域の一人あたり純生産額)

図2 タイの地域間格差の変動

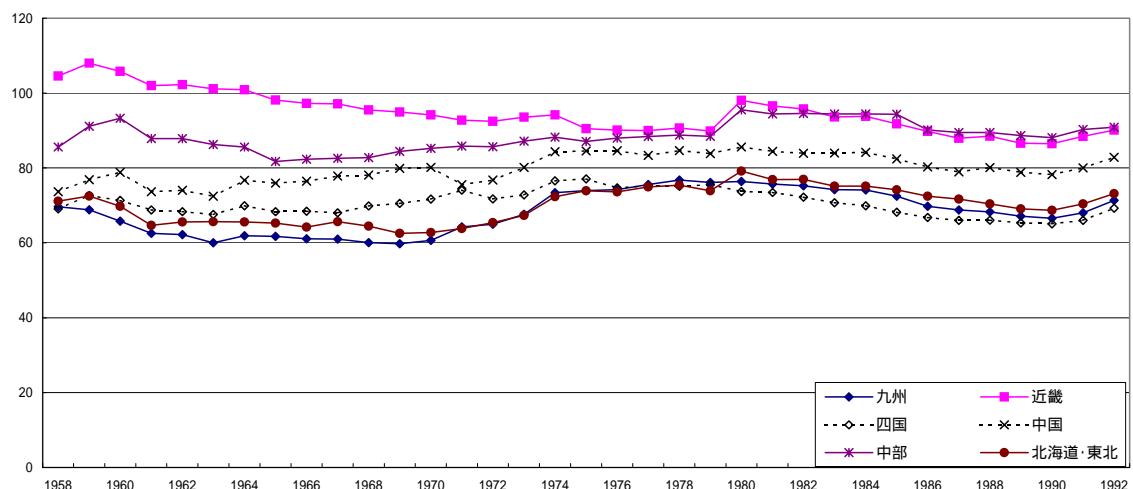


(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB), *Gross Regional and Provincial Product, 1975 - 1998* より筆者計測。

(注) 計測上使用した地域とはバンコク首都圏、中央部、西部、東部、東北部、北部、南部の7地域である。

ここでは地域総生産額の地域間格差について計測しており、格差の指標としては図1同様 V_w を用いている。

図3 日本の地域別一人あたり総生産(関東=100)

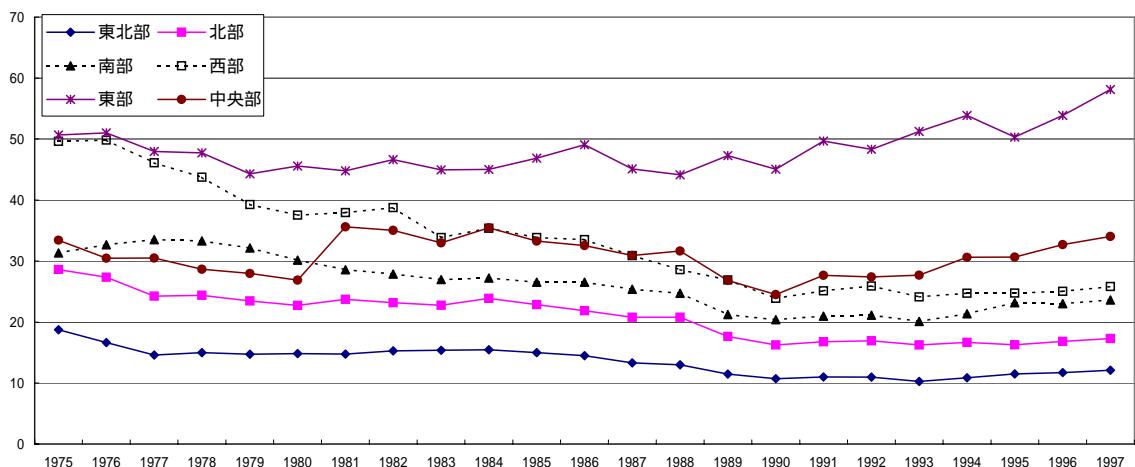


(出所) 1958～71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修「県民所得統計(昭和30～46年)1974年版、1972～80年は経済企画庁経済研究所編「県民所得統計年報」1977～1983年版、1986～92年は経済企画庁経済研究所編「県民経済計算」1984～1995年版より筆者が計算。

(注) 関東の地域別一人あたり総生産額を100とした場合の各地域の地域別一人あたり総生産額の割合を表した。

地域区分は図1と同様である。

図4 タイの地域別一人当たり総生産(バンコク首都圏=100)



(出所) National Economic and Social Development Board(NESDB), *Gross Regional and Provincial Product*, 1975 - 1998より筆者計測。

(注) バンコク首都圏の地域別一人あたり総生産額を100とした場合の各地域の地域別一人あたり総生産額の割合を表した。

地域区分は図2と同様である。

図5 逆U字の概念図

国内地域間格差

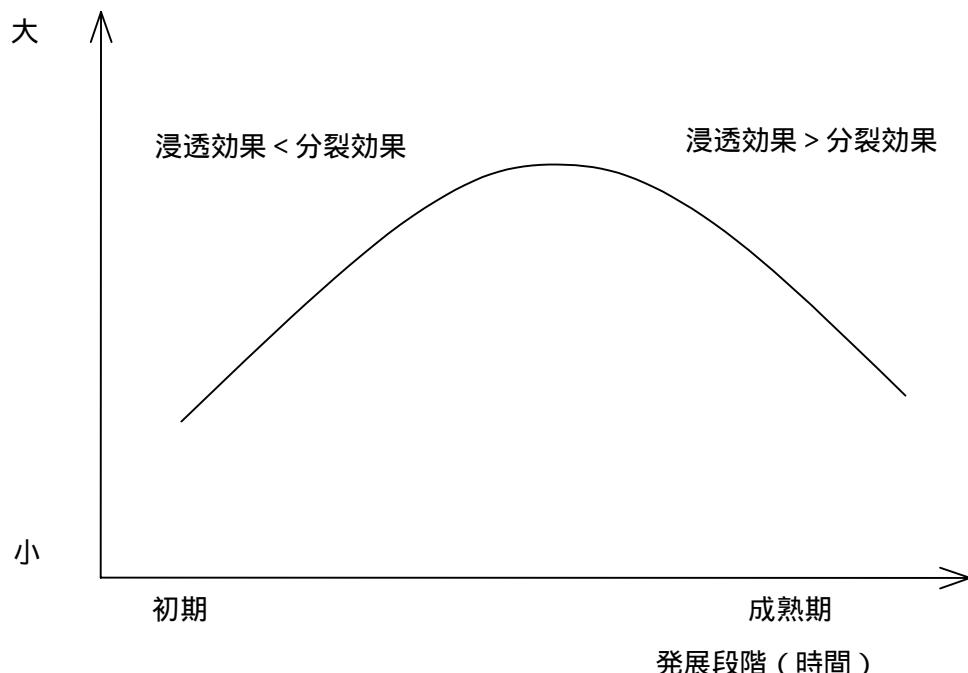
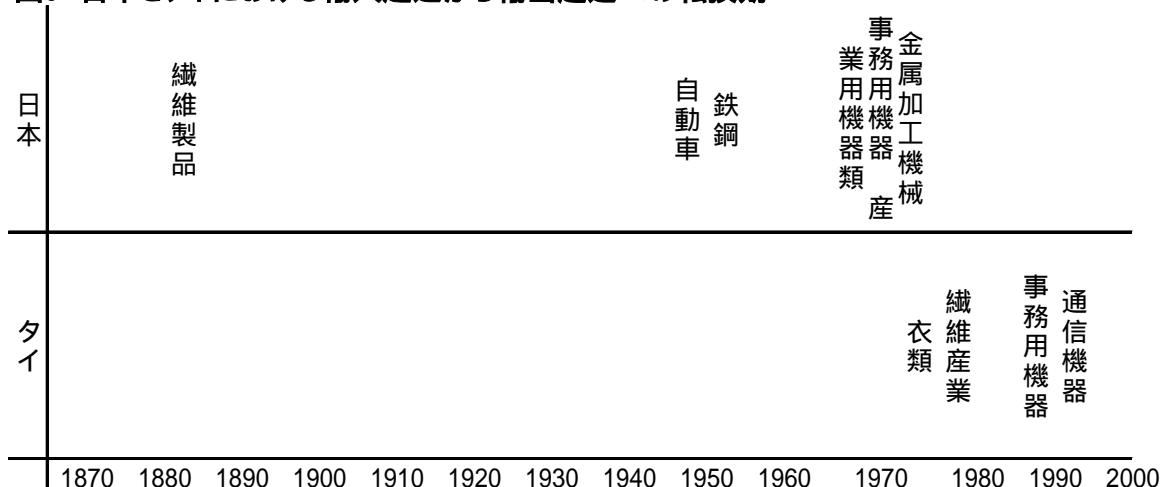


図6 日本とタイにおける輸入超過から輸出超過への転換期



出所)日本の繊維産業については『日本貿易精覧（増補復刻版）』（東洋経済新報社、1975）を、日本のその他の産業およびタイの各産業については『国際連合貿易統計年鑑』（国際連合統計局著、原書房編集部訳、原書房、各年版）を参照。

注1)日本の自動車産業、鉄鋼については戦間期の統計が明確でないが、遅くとも1950年代後半には量産業とも輸出超過となっている。

注2)産業の分類は日本の繊維産業については『日本貿易晴嵐の第8類と第9類を示している。その他の産業については、SITC分類によっている。なお、繊維製品は「紡績用繊維の糸、織物および繊維製品」、自動車は「道路走行車両」、電気機器は「電気機器およびその部分品」、衣類は「衣類およびその付属品」、通信機器は「通信機器、録音および音声再生装置」、事務用機器は「事務用機器および自動データ処理機械」を表している。

表1 日本とタイの主要輸出産業の変遷

日本 前輸出額に占める割合(%)

	第1位	第2位	第3位
1960	繊維製品(22.9)	鉄鋼(9.6)	電気機器(6.8)
1965	鉄鋼(15.3)	繊維製品(13.5)	電気機器(9.2)
1970	鉄鋼(14.7)	自動車(9.7)	繊維製品(9.0)
1975	鉄鋼(18.2)	自動車(14.6)	電気機器(11.0)
1980	自動車(12.4)	鉄鋼(11.9)	通信機器(9.4)
1985	自動車(24.4)	通信機器(12.2)	電気機器(8.4)
1990	自動車(22.9)	電気機器(11.0)	通信機器(10.1)
1995	自動車(17.6)	電気機器(16.7)	事務用機器(8.5)
1999	自動車(19.8)	電気機器(15.8)	事務用機器(8.0)

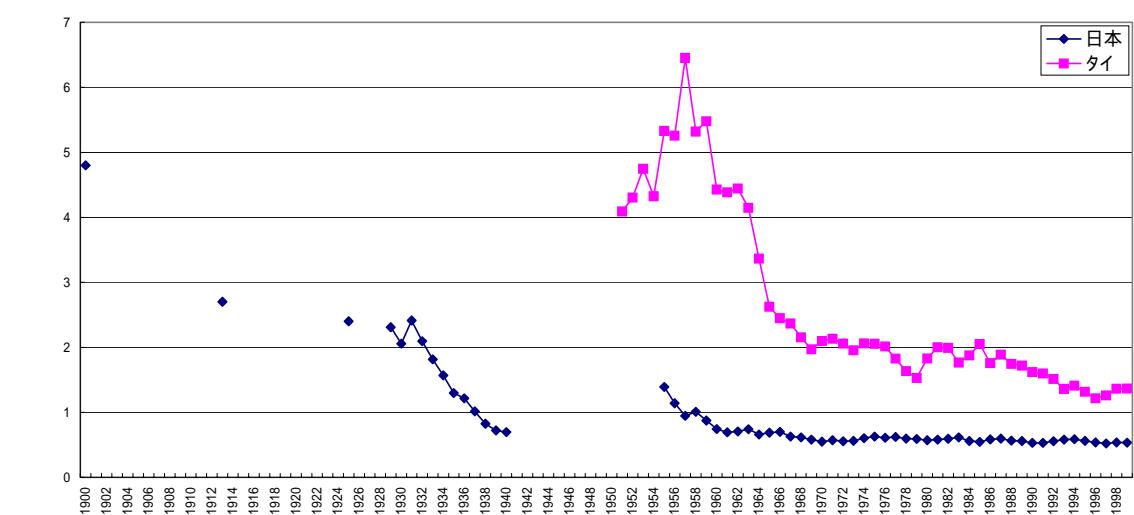
タイ

	第1位	第2位	第3位
1975	非鉄金属(5.2)	繊維(3.7)	非金属鉱物製品(3.1)
1980	非鉄金属(10.3)	繊維(5.1)	衣類(4.9)
1985	衣類(8.0)	電気機器(6.0)	繊維製品(5.8)
1990	衣類(12.2)	電気機器(7.0)	事務用機器(6.8)
1995	電気機器(11.3)	事務用機器(10.1)	衣類(8.9)
1999	事務用機器(14.1)	電気機器(14.0)	衣類(6.0)

(出所)『国際連合貿易統計年鑑』国際連合統計局著、原書房編集部訳、原書房、各年版。

注)産業分類はSITC分類による。

図7 ホフマン比率



(出所)日本に関しては、1900、1913、1925年は Hoffmann,W.G., *The Growth of Industrial Economies*, Manchester University Press, England, 1958.(長洲一二、富山和夫訳、『近代産業発展段階論』、日本評論社、1967年。)の邦訳版86ページおよび95ページより引用。1929年～1940年は森武麿他著、『現代日本経済史』(有斐閣、1993年)を、1955年～1969年までは経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告、長期通期推計』(大蔵省印刷局、1988年)を、1970年～1999年までは経済企画庁編『国民経済計算年報』(大蔵省印刷局、各年版)より筆者が計算。タイについては、National Economic and Social Development Board(NESDB)、*National Income of Thailand*、各年版より筆者が計算。

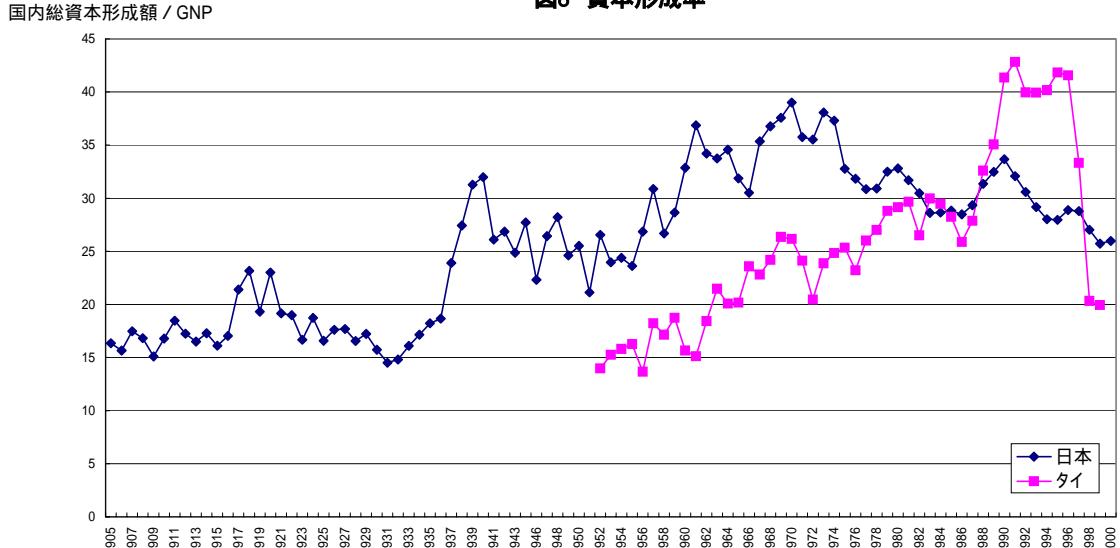
(注)ホフマン比率とは重化学工業の生産額に対する軽工業の生産額の割合(重化学工業の生産額 / 軽工業の生産額)である。Hoffmann, W. G. *The Growth of Industrial Economies*を参照。

表2 タイと日本の貯蓄および民間資本純流入の割合

日本	タイ	(%)
年	貯蓄率	民間資本純流入のGDPに占める割合
1950	29.9	2.4
1955	25.6	0.5
1960	34.1	12.8
1965	34.2	10.5
1970	40.5	12.3

(出所)日本の貯蓄率については、1950年は大川一司、ヘンリー・ロソフスキー、前掲書を、1955年および65年は『国民経済計算報告、長期遡及推計』を、1970年は『国民経済計算年報』参照。タイについては、貯蓄率はNational Economic and Social Development Board(NESDB) *National Income of Thailand* 各年版より、民間資本純流入は末廣昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』を参照。

図8 資本形成率



(出所)日本については、1905年～1954年までは大川一司、ヘンリー・ロソフスキー、『日本の経済成長』(東洋経済新報社、1977年)を、1955年～1969年までは経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告、長期遡及推計』(大蔵省印刷局、1988年)を、1970年～1999年までは経済企画庁編『国民経済計算年報』(大蔵省印刷局、各年版)より筆者が計算。タイについては、National Economic and Social Development Board(NESDB) *National Income of Thailand* 各年版より筆者が計算。

(注)ここで資本形成率をタイと日本でデータの統一を取るために、両国とも国民総生産(GNP)に対する国内総資本形成(国内固定資本形成と在庫増加の和)の割合として表した。

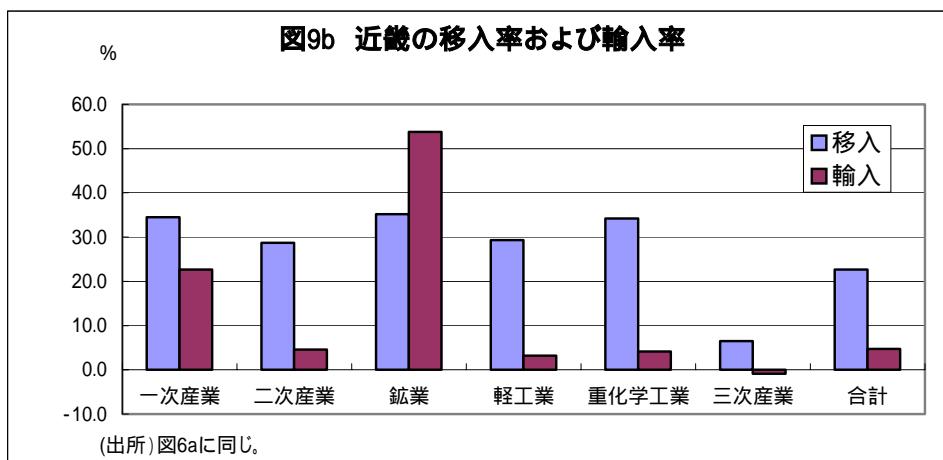
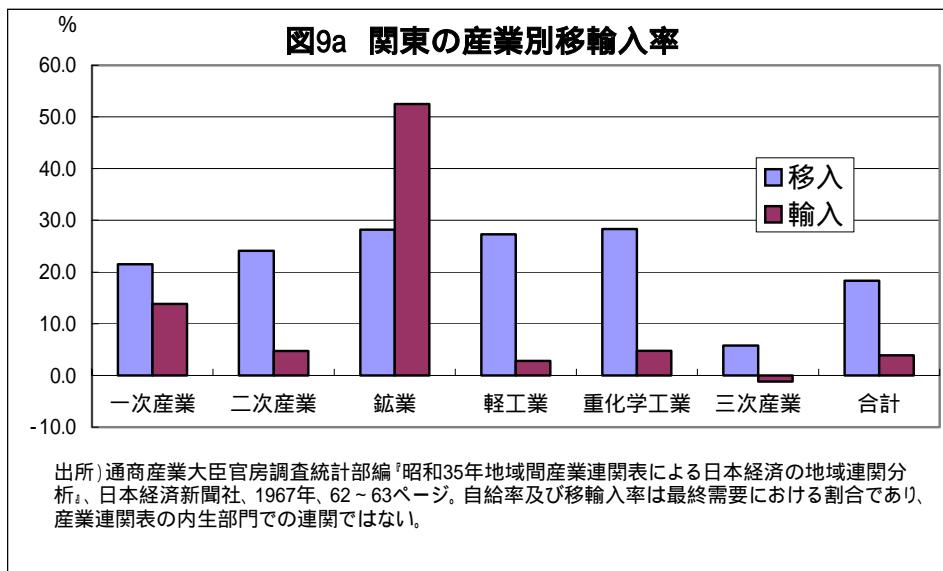
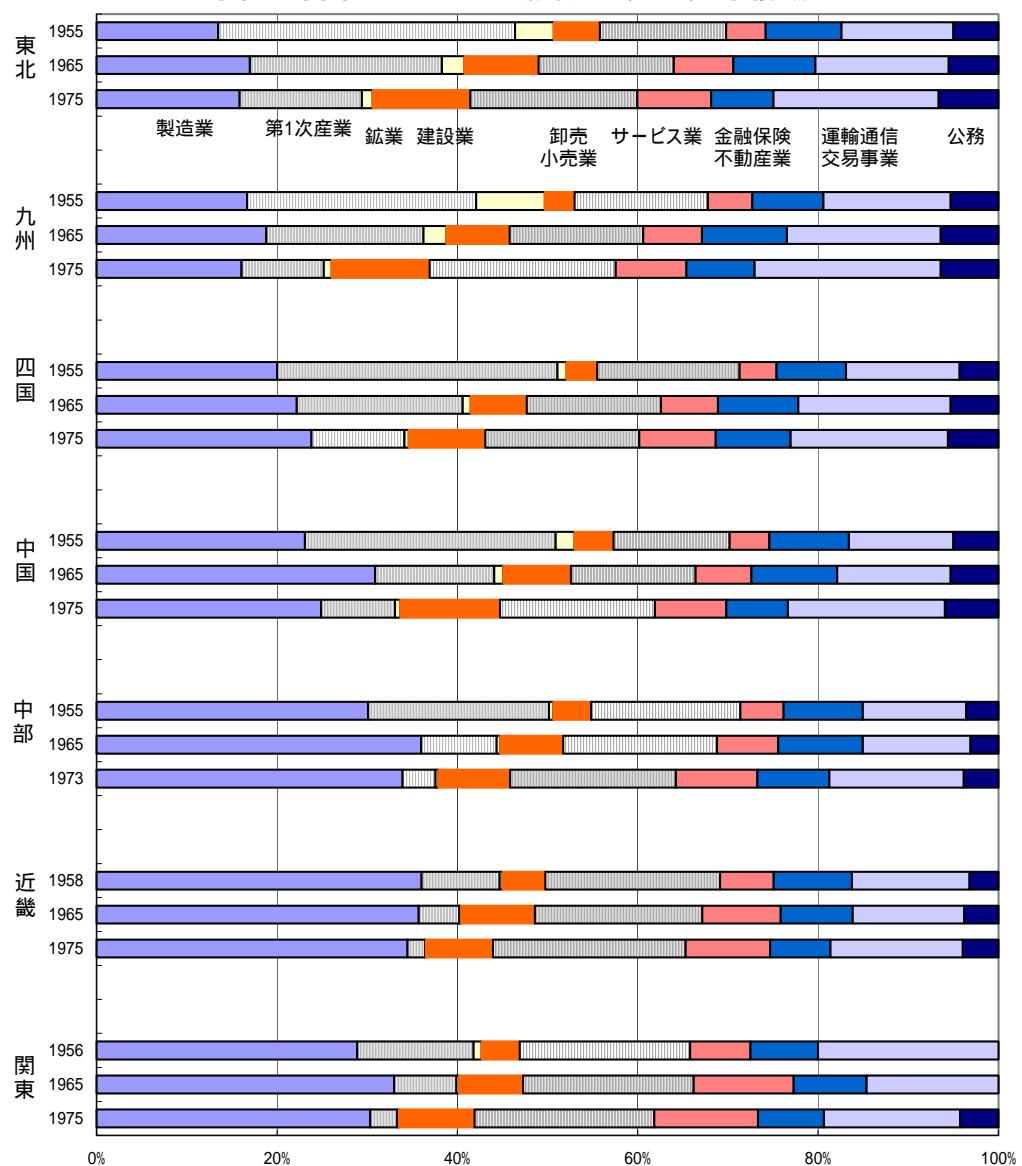


表3 日本の地域内自給率、移入率、地域内投入率 単位: %

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一次産業	自給率	88.1	86.9	64.7	47.8	69.7	42.8	77	77	84.7
	移入率	7.6	8.4	21.5	14.7	14.2	34.5	11.3	11.5	6.6
	輸入率	4.3	4.7	13.8	37.5	16.1	22.7	11.7	11.5	8.7
二次産業	自給率	64.7	55.8	71.2	60.7	49.7	66.7	52.3	54.6	69.8
	移入率	32.3	40.6	24.1	35.8	47.5	28.7	42.2	39.8	25.5
	輸入率	3	3.6	4.7	3.5	2.8	4.6	5.5	5.6	4.7
鉱業	自給率	63.5	46.5	19.3	20.4	11.1	11	15.8	12.4	41
	移入率	3.8	20.7	28.2	32.2	47.1	35.2	20.8	31.6	10.4
	輸入率	32.7	32.8	52.5	47.4	41.8	53.8	6.34	56	48.6
軽工業	自給率	67.6	57.4	69.9	68.1	53.6	67.5	60.2	58.4	69
	移入率	31.3	41.3	27.3	30.5	45.6	29.3	37.7	39.9	28.3
	輸入率	1.1	1.3	2.8	1.4	0.8	3.2	2.1	1.7	2.7
重化学工業	自給率	48.8	34	66.9	41	27.4	61.6	35.9	37.9	65.4
	移入率	49.1	61.7	28.3	55	69.3	34.2	60.9	57.6	31.8
	輸入率	2.1	4.3	4.8	4	3.3	4.2	3.2	4.5	2.8
三次産業	自給率	93.5	87	95.4	88.4	84.8	94.4	87.1	85.4	89.6
	移入率	6.5	12.9	5.8	1.5	15.1	6.5	12.8	14.5	10.3
	輸入率	-	0.1	-1.2	0.1	0.1	-0.9	0.1	0.1	0.1
合計	自給率	77.6	70.8	77.8	66.9	61.8	72.6	65.6	67.8	77.5
	移入率	20	26.5	18.3	27	34.9	22.7	29.8	27.4	18.6
	輸入率	2.4	2.7	3.9	6.1	3.3	4.7	4.6	4.8	3.9
地域内產品投入率		80.9	71.2	76.9	67.8	57.2	72.9	63.8	66.5	81.4

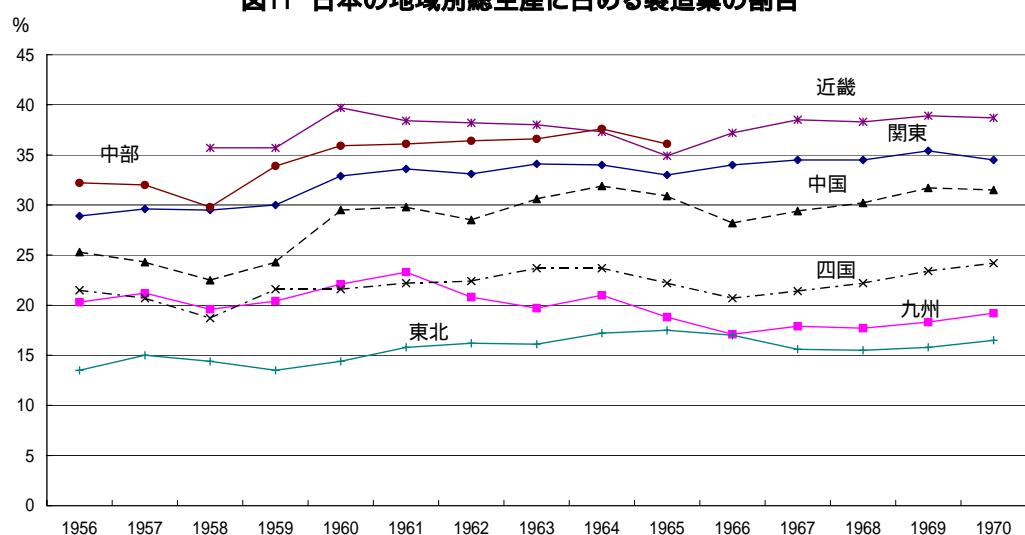
(出所)図6aに同じ。

図10 日本における地域別総生産の産業構成



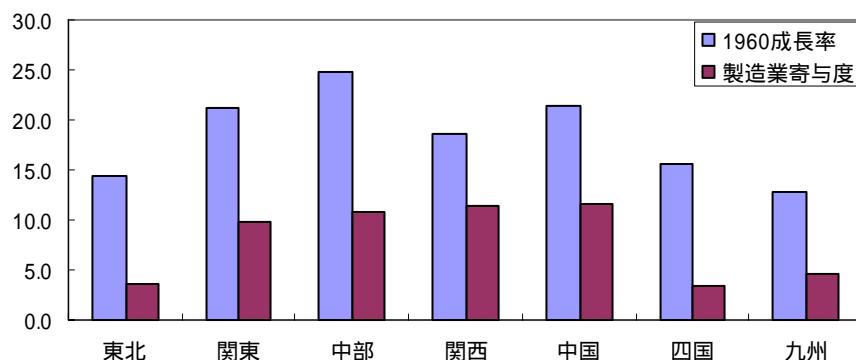
出所)1955~65年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修「県民所得統計(昭和30~46年)」、1974年版、1973~75年は経済企画庁経済研究所編「県民所得統計年報」1977年~1983年版を参照。
 注)関東に関しては、1956、65年分はサービスの中に公務の割合が含まれている。

図11 日本の地域別総生産に占める製造業の割合



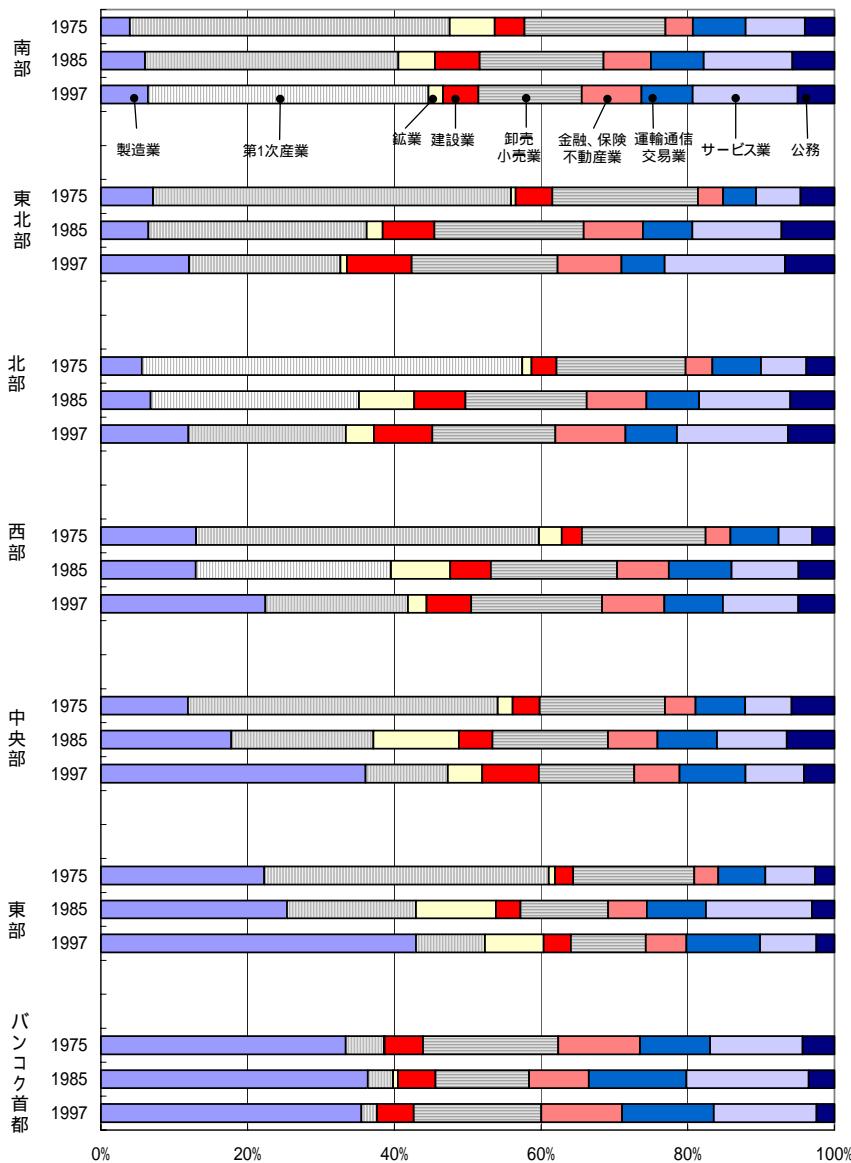
出所)1955~71年は経済企画庁経済研究所国民所得部監修「県民所得統計(昭和30~46年)」、1974年版、1972~78年は経済企画庁経済研究所編「県民所得統計年報」1977年~1983年版を参照。

図12 日本の地域別の製造業寄与度(1960年)



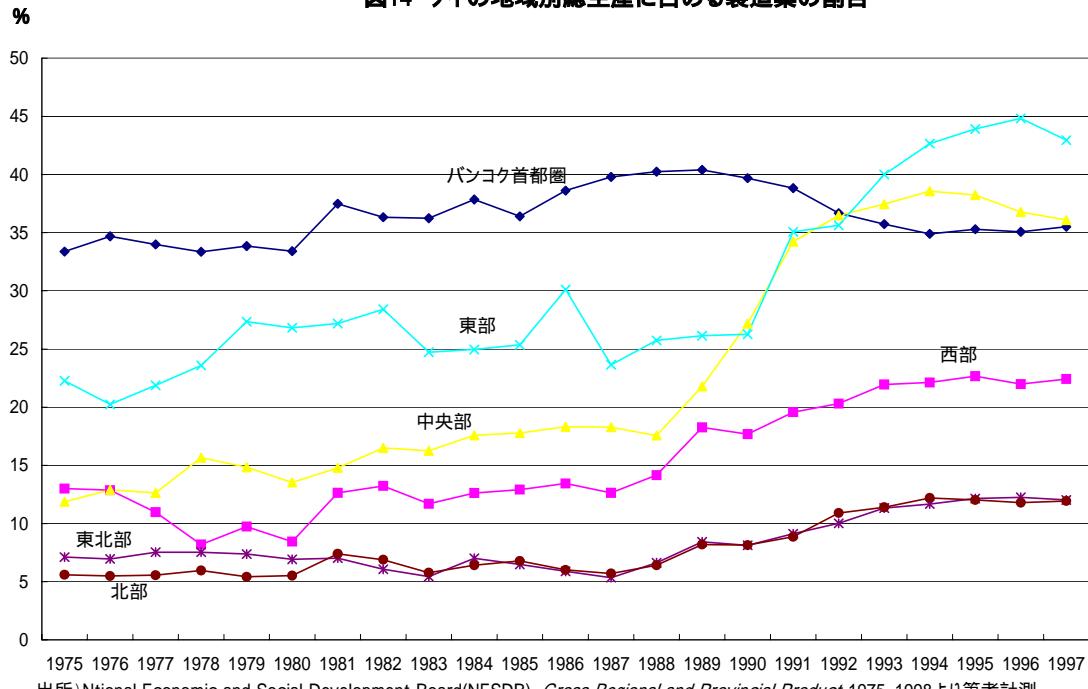
(出所) 経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民所得統計(昭和30~46年)1974年版』より計算。

図13 タイにおける地域別総生産の産業構成



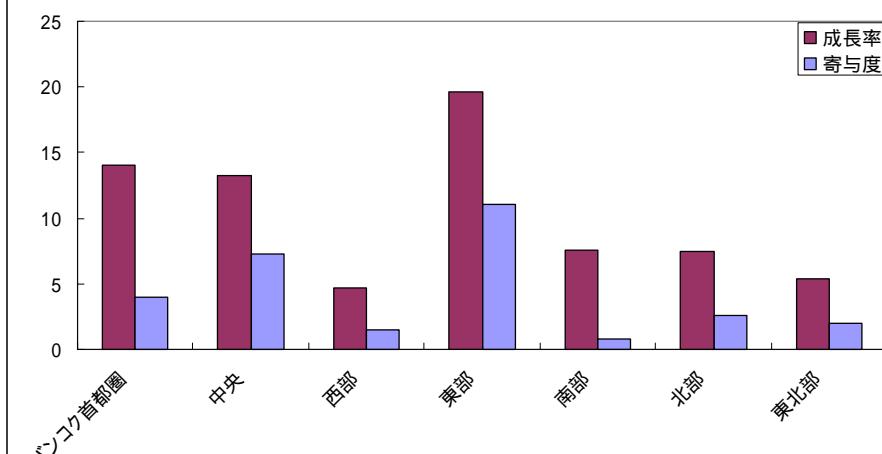
(出所) National Economic and Social Development Board(NESDB), Gross Regional and Provincial Product, 1975-1998より筆者計測。

図14 タイの地域別総生産に占める製造業の割合



(出所) National Economic and Social Development Board(NESDB), Gross Regional and Provincial Product, 1975-1998より筆者計測。

図15 タイの地域別の製造業寄与度(1993年)



(出所) National Economic and Social Development Board(NESDB), Gross Regional and Provincial Product, 1998より筆者計測

表4 供給先別の投入の割合

	バンコク首都圏	輸入	他地域
バンコク首都圏	40	39	21
その他の県	16	12	72
中部	23	28	49
その他の地方	13	6	81

出所) Chintayarangsarn, R *Industrial structure and inter-industry linkages*, Thailand Development Research Institute Foundation, 1990. p 48 .

図16 バンコク首都圏の自給率、輸入率、移入率

